

平成21年度
事業報告書

財団法人 日本救急医療財団

平成21年度事業報告書

平成21年度の事業は、本財団の理事会の議決及び評議員会の同意並びに厚生労働大臣の認可を受けた事業計画に基づき、次のとおり実施した。

(一般会計部門)

1 研究助成事業

交付課題件数及び金額 1件 500千円
交付者の所属・氏名 杏林大学保健学部救命救急学科教授 和田貴子
研究課題 都市部の救急隊員の勤務状況と疲労・ストレスとの関連に関する研究

2 調査研究等事業

(1) 厚生労働省補助金等研究事業

厚生労働科学特別研究事業(単年度)

研究課題 「ドクターヘリ、ドクターカーの実態を踏まえた搬送受入基準ガイドラインに関する研究」

研究代表者 本財団副理事長(川崎医科大学名誉教授) 小濱啓次

研究分担者 7人

研究成果 研究報告書及び総括研究報告書作成・提出

研究経費 2,400千円(研究補助金)

(2) 心肺蘇生法普及事業

日本版救急蘇生ガイドラインについては、5年ごとに改定されていますが、2010版ガイドライン策定については、心肺蘇生法委員会の専門委員会である日本版救急蘇生ガイドライン策定小委員会、及び心肺蘇生法委員会において、関係学会、団体にご協力をお願いし、策定に向けて検討しているところです。

3 啓発普及事業

(1) 救急医療ジャーナル配布事業

雑誌「救急医療ジャーナル」(隔月発行)は、本財団の啓発普及活動状況を広報するために、役員、評議員等の財団関係者に配布した。

(2) ホームページ運用事業

財団に関する公的情報及び事業内容等について、広く周知のため、ホームページを開設・運用している。

4 救急の日2009年事業

(1) 救急の日2009の開催(救急の日・救急医療週間事業)

日 時	平成21年9月9日～10日(2日間)
場 所	新宿駅 新南口イベントスペース
主催機関	厚生労働省・総務省消防庁・日本救急医学会・本財団
協力機関	後援18、協賛25、出展11機関・学会・団体・企業
実施体制	運営委員会・実施事務局
行事内容	定番の計画事業、救急車の適正な利用、AEDの取扱いを含む心肺蘇生の住民等への普及啓発

(2) 事業経費 収入 5,560千円(協賛金・出展料・分担金)
支出 5,946千円(事業費)

5 付随事業

(1) 救急救命士賠償責任保険取扱事業

(取扱加入者数 22,772人)

(2) トリアージタグ頒布事業

(取扱頒布部数 5,678部)

(3) AED認定講習会事業

(講習会認定者 3,812人)

(試験免許特別会計部門)

救急救命士国家試験・名簿登録事業

収入総額 94,194千円

(受験手数料 78,447千円 登録手数料等 14,650千円 その他収入 1,097千円)

支出総額 332,843千円

(事業費 38,314千円 管理費 49,192千円 投資活動等支出 245,337千円)

1 国家試験事業

平成21年度に実施した試験（第33回）の概要は次のとおりである。

試験年月日 平成22年3月21日

試験申込者数 2,589人

受験者数 2,538人

合格者数 2,131人

合格率 84.0%

(1回～33回平均合格率79.3%)

(詳細は別冊資料「平成21年度救急救命士国家試験実施概況資料」参照)

2 名簿登録事業

平成21年度中に免許の新規登録、書換登録及び再交付登録を行い、免許証明書等を交付した者は次のとおりである。

新規登録者数	書換登録者数	再交付登録数	法第4条該当者数
2,059人	128人	18人	3人

3 名簿登録概況

第1回～第32回合格者数	37,981人
平成22年3月31日現在の登録者数	37,580人
平成21年度末現在の登録率	98.9%

4 国家試験委員会開催状況

国家試験実施に関する試験委員会の開催状況は、次のとおりである。

年度 会議名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	第31回	第32回	第33回
方針決定会議	19. 7. 13	20. 8. 5	21. 7. 8
出題依頼会議	19. 7. 13	20. 8. 5	21. 7. 8
問題選定会議	19. 9. 6	20. 10. 2	21. 9. 3
	19. 9. 7	20. 10. 3	21. 9. 4

問題決定会議	19. 10. 23	20. 10. 23	21. 10. 22
	19. 10. 24	20. 10. 24	21. 10. 23
		20. 10. 26	
問題検閲会議	19. 11. 29	20. 11. 26	21. 12. 3
	19. 12. 6	20. 11. 27	21. 12. 4
問題校正会議	20. 1. 23	21. 1. 22	22. 1. 21
合否案決定会議	20. 4. 1	21. 4. 3	22. 4. 2

(1) 試験委員の職務（法第38条第1項・試験事務規程第27条）

試験毎に上記の試験委員会を開催して、実施方針・計画の決定、試験問題の作成・選定・決定及び採点を行うとともに、合否案の決定を行うこと。

(2) 試験委員の要件（法第38条第2項・指定省令第16条）

- ア 大学で医学に関する科目を担当する教授又は助教授の経歴を有する者等
- イ 上記（1）の要件非該当者は厚生労働大臣の承認を要する。

(3) 試験委員の数及び任期

- ア 任期 2年（施行令第3条第3項）（22.5.1 第10次委員会設置）
- イ 定数 45人以内（試験事務規程第25条）（現任委員45人）

(4) 点検整理会議

各会議の前及び後に厚生労働省医政局指導課・財団による点検整理会議を開催して事前の準備・整理を行うとともに、事後の整理・確認等を行う。

(5) 出題者ワークショップ

出題者ワークショップは、平成17年8月の「救急救命士国家試験のあり方等に関する検討会」において改善事項として提言されたものであり、試験委員会において、委員全員が国家試験に対して共通の認識を持って出題に当たるとともに問題作成技術に習熟し、より良い問題を作成する観点から、昨年度に引き続き開催した。

5 電子媒体による試験問題の作成

国家試験問題の作成は、第31回国家試験より、効率化、簡素化及びセキュリティ対策を図る観点から電子媒体であるUSBメモリーにより作成している。

6 国家試験既出題問題のデータベース作成

平成7年度から実施しているこの事業については、平成21年度においても計画どおり継続実施し、平成22年3月実施（22年4月合格発表）の第33回国家試験の出題問題200問についてもデータベースを追加し、試験問題の質の向上に活用している。

内 容 既出題問題についてキーワードで検索を行う。

（既出題問題の検索・重複問題・用語の統一のチェック等）

指導者 鈴木正之自治医科大学教授（現 本財団理事・試験委員）

計 画 今後も既出題問題を順次入力し、各問題毎の正解率、選択肢の選択状況、識別指数などについても整理を行い、情報管理のための検索・点検及び保管・管理体制を整備する。

7 救急救命士制度・国家試験に関する広報等

国家試験については、試験の都度、厚生労働省から官庁報告として官報へ公告するとともに、試験の実施状況及び合格者の発表についても厚生労働記者クラブに資料の提供を行っているほか、「救急医療ジャーナル」に実施要綱、応募状況、合格状況等の発表を行っている。また、第26回国家試験の合格発表から厚生労働省にて合格者名簿を公表していたところであるが、第28回より個人情報保護に万全を図りながら、受験地別受験番号を公表するとともに、財団のホームページにも受験地別受験番号を掲載している。

（研修研究特別会計部門）

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| 1 厚生労働省受託研修事業 | 17,277千円 |
| （1）医師救急医療業務実地修練 | 4,617千円
（合同研修3日、施設研修2日、受講者48人） |
| （2）看護師救急医療業務実地修練 | 4,258千円
（合同研修7日、施設研修5日、受講者59人） |
| （3）救急救命士業務実地修練 | 2,926千円
（合同研修5日、受講者50人） |

- (4) 救急救命士養成所専任教員講習 2, 534千円
(合同研修9日、受講者29人)
- (5) 保健師等救急蘇生法指導者講習 846千円
(講義、実技研修2日、受講者22人)
- (6) 病院前救護体制における指導医等研修 2, 096千円
(講義3日 2回、受講者106人)

2 厚生労働科学研究費補助金 21, 138千円

(地域医療基盤開発推進研究推進事業)

- (1) 外国人研究者の招へい事業 6, 316千円 (招へい研究者7人)
- (2) 日本人研究者の外国派遣事業 1, 534千円 (派遣研究者 1人)
- (3) 若手研究者の育成活用事業 9, 143千円 (派遣研究者 2人)
- (4) 研究成果等普及啓発事業 4, 145千円 (発表会開催 3件)

(詳細は別冊資料「平成21年度救急医療従事者等研修・教育事業、地域医療基盤開発推進研究推進事業」参照)